

## 平成 23 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 9 日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰 (TEL)06-6373-9191  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 10 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 10 月期第 3 四半期	6,904	15.0	95	△61.5	104	△52.9	△228	—
22 年 10 月期第 3 四半期	6,003	△2.4	247	△4.7	222	△2.5	56	△36.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	△21 17	—
22 年 10 月期第 3 四半期	1,046 95	—

(注) 平成 23 年 5 月 1 日を効力発生日として、普通株式を 1 株につき 200 株の割合で分割しており、平成 23 年 10 月期第 3 四半期における 1 株当たり四半期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	9,768	2,326	23.8	215.65
22 年 10 月期	9,185	2,569	28.0	47,635.50

(参考) 自己資本 23 年 10 月期第 3 四半期 2,326 百万円 22 年 10 月期 2,569 百万円

(注) 平成 23 年 5 月 1 日を効力発生日として、普通株式を 1 株につき 200 株の割合で分割しており、平成 23 年 10 月期第 3 四半期における 1 株当たり純資産は株式分割後の株数にて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 10 月期	—	0 00	—	500 00	500 00
23 年 10 月期	—	0 00	—	—	—
23 年 10 月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

平成 23 年 5 月 1 日を効力発生日として、普通株式を 1 株につき 200 株の割合で分割しており、平成 23 年 10 月期 (予想) における 1 株当たり配当金は株式分割後の株数にて算出しております。

### 3. 平成 23 年 10 月期の連結業績予想 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,600	18.7	280	△29.6	250	△32.1	△90	—	△8	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

平成 23 年 5 月 1 日を効力発生日として、普通株式を 1 株につき 200 株の割合で分割しており、平成 23 年 10 月期の 1 株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 1社（社名 エルケア東北株式会社）、除外 1社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期3Q	11,190,400株	22年10月期	55,952株
-----------	-------------	---------	---------

- ② 期末自己株式数

23年10月期3Q	401,657株	22年10月期	2,008株
-----------	----------	---------	--------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年10月期3Q	10,788,792株	22年10月期3Q	54,142株
-----------	-------------	-----------	---------

(注) 平成23年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年10月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数、平成22年10月期第3四半期に係る期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の急速な落ち込みに加え、米国債初格下げや欧州のソブリン危機等が影響したものの、国内外のサプライチェーンの復旧や個人消費の自粛ムードの和らぎを受けて徐々に持ち直し基調にあります。

介護サービス業界においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを目的とした「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組み等を柱として、平成23年6月に改正介護保険法が成立しました。医療と介護の連携の強化、介護人材の確保とサービスの質の向上、高齢者住まいの整備、認知症対策の推進等の改正が行われましたが、介護給付費の抑制策や財源確保等の抜本的な改革は手つかずとなっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、連結子会社化した株式会社日本ビコーが収益に貢献したことに加え、在宅介護事業の新規出店および有料老人ホームの販売が堅調に推移した結果、売上高は69億4百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は95百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は1億4百万円（前年同期比52.9%減）となったものの、減損損失1億85百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は2億28百万円（前年同期は56百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末における施設数は18施設で居室総数は723室となっております。引き続き新規入居者の確保が伸長し、入居率72.6%（平成23年7月31日現在）となっております。

今後も営業活動を強化し入居率の引き上げに注力してまいります。

ホーム介護事業の売上高は31億86百万円、経常利益は60百万円となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、平成23年2月1日付で株式会社日本ビコーの全株式を取得し連結子会社とした結果、首都圏における事業拡充により、ホーム介護事業との相乗効果を発揮しております。当第3四半期連結会計期間末における拠点数は平成23年4月末より18拠点増加の142拠点となっております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被った東北地方において、介護ビジネスの展開を通じ、多くの高齢者の方々に介護サービスを提供することにより生活の改善が図れること、また、被災地域の雇用拡大を目指し、「エルケア東北株式会社」を連結子会社として設立いたしました。

在宅介護事業の売上高は36億90百万円、経常利益は8百万円となりました。

#### ③給食事業

給食事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホームやグループホーム20拠点、デイサービス9拠点に食事を提供しております。ケータリング業務等による事業強化を推し進めることによりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげます。

給食事業の売上高は4億79百万円、経常利益は16百万円となりました。

#### ④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護福祉のノウハウとスキルを持った福祉用具の専門員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。今後につきましては介護保険適用外の福祉用具レンタルにも幅を広げ展開してまいります。

事業開始に伴う先行費用を計上したため、福祉用具事業の売上高は23百万円、経常損失は26百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加し、97億68百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より3百万円減少し32億99百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が2億77百万円、預け金が1億51百万円増加し、現金及び預金が3億59百万円、繰延税金資産58百万円が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億86百万円増加し、64億68百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3億93百万円、無形固定資産が58百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金が83百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億72百万円増加し、55億82百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が2億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円増加し、前受金が2億円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億53百万円増加し、18億59百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が3億64百万円、リース債務が1億17百万円、資産除去債務が68百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、23億26百万円となり、自己資本比率は23.8%となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には10億10百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億13百万円（前年同期は79百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、減損損失1億85百万円、減価償却費1億76百万円、支出要因として、前受金の減少2億1百万円、預け金の増加1億51百万円、法人税等の支払額1億31百万円、売上債権の増加1億3百万円などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億90百万円（前年同期は45百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出4億6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億20百万円などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4億44百万円（前年同期は13百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入7億10百万円、短期借入金の純増額2億23百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出4億37百万円などがあったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の業績予想につきましては、平成23年6月9日に公表しました内容に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、エルケア東北株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が2,870千円減少し、税金等調整前四半期純損失が24,807千円が増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,128千円であります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,030,609	1,390,120
受取手形及び売掛金	1,170,535	892,685
たな卸資産	25,858	4,717
繰延税金資産	29,784	88,710
預け金	850,747	699,634
その他	195,874	229,631
貸倒引当金	△3,594	△2,339
流動資産合計	3,299,816	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,748,571	4,737,096
減価償却累計額	△1,729,534	△1,578,273
建物及び構築物(純額)	3,019,036	3,158,822
車両運搬具	16,673	—
減価償却累計額	△16,307	—
車両運搬具(純額)	365	—
工具、器具及び備品	337,345	296,517
減価償却累計額	△267,897	△231,406
工具、器具及び備品(純額)	69,447	65,111
土地	2,355,086	1,967,967
リース資産	154,525	—
減価償却累計額	△14,766	—
リース資産(純額)	139,759	—
建設仮勘定	4,196	2,583
有形固定資産合計	5,587,892	5,194,484
無形固定資産		
のれん	227,395	175,938
その他	28,611	21,617
無形固定資産合計	256,006	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	52,048	27,289
差入保証金	400,498	387,854
長期前払費用	81,303	71,008
その他	90,601	4,042
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	624,351	490,194
固定資産合計	6,468,251	5,882,234
繰延資産		
社債発行費	631	—
繰延資産合計	631	—
資産合計	9,768,699	9,185,395

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年7月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	77,544	58,780
短期借入金	744,184	520,800
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	681,696	559,160
リース債務	34,071	—
未払金	208,251	155,044
未払費用	462,556	381,922
未払法人税等	13,860	77,479
前受金	3,113,577	3,313,650
訴訟損失引当金	—	121,795
賞与引当金	63,288	80,449
契約解除引当金	9,193	10,821
その他	154,023	129,824
流動負債合計	5,582,246	5,409,727
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,536,280	1,171,292
リース債務	117,446	—
繰延税金負債	55,133	3,357
退職給付引当金	38,935	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	13,230	14,040
資産除去債務	68,128	—
その他	10,725	5,198
固定負債合計	1,859,880	1,206,018
負債合計	7,442,127	6,615,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,272,030	2,527,447
自己株式	△62,440	△62,431
株主資本合計	2,309,589	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,982	4,634
評価・換算差額等合計	16,982	4,634
純資産合計	2,326,571	2,569,649
負債純資産合計	9,768,699	9,185,395



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	6,003,998	6,904,476
売上原価	4,731,180	5,540,733
売上総利益	1,272,818	1,363,742
販売費及び一般管理費	1,024,857	1,268,161
営業利益	247,961	95,580
営業外収益		
受取利息	127	455
受取配当金	1,473	1,554
受取入居者負担金	5,764	7,070
施設利用料収入	960	856
保険解約返戻金	—	28,622
助成金収入	—	12,869
その他	2,577	6,742
営業外収益合計	10,903	58,172
営業外費用		
支払利息	34,897	43,104
その他	1,304	5,718
営業外費用合計	36,202	48,822
経常利益	222,662	104,930
特別利益		
固定資産売却益	—	431
訴訟損失引当金戻入額	—	45,995
賞与引当金戻入額	—	2,146
事業所税還付金	7,987	—
特別利益合計	7,987	48,573
特別損失		
固定資産除却損	16	16,546
訴訟損失引当金繰入額	117,535	—
減損損失	—	185,595
賃貸借契約解約損	2,237	898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
過年度償却資産税	8,531	—
過年度損益修正損	—	25,073
和解金	10,300	—
その他	2,567	—
特別損失合計	141,188	250,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,461	△96,546
法人税、住民税及び事業税	68,348	50,065
法人税等調整額	△35,571	81,833
法人税等合計	32,776	131,898
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△228,445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,684	△228,445

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,034,967	2,463,610
売上原価	1,615,020	1,987,161
売上総利益	419,947	476,449
販売費及び一般管理費	363,434	474,319
営業利益	56,513	2,129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	739	795
受取入居者負担金	1,625	2,358
施設利用料収入	377	334
保険解約返戻金	—	28,622
助成金収入	—	632
その他	320	2,620
営業外収益合計	3,062	35,364
営業外費用		
支払利息	11,749	15,470
その他	1,000	3,321
営業外費用合計	12,749	18,791
経常利益	46,825	18,702
特別利益		
固定資産売却益	—	431
賞与引当金戻入額	5,674	—
事業所税還付金	53	—
特別利益合計	5,727	431
特別損失		
固定資産除却損	—	13,064
賃貸借契約解約損	—	181
和解金	3,500	—
その他	31	—
特別損失合計	3,531	13,245
税金等調整前四半期純利益	49,021	5,888
法人税、住民税及び事業税	30,945	16,311
法人税等調整額	375	9,695
法人税等合計	31,320	26,007
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,701	△20,118

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,461	△96,546
減価償却費	168,209	176,462
長期前払費用償却額	10,829	9,582
のれん償却額	63,337	76,092
減損損失	—	185,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356	△44
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△810	△810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,771	△27,753
契約解除引当金の増減額(△は減少)	241	△1,628
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	117,535	△45,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,024	6,418
受取利息及び受取配当金	△1,600	△2,010
支払利息	34,897	43,104
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△431
有形固定資産除却損	16	16,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
売上債権の増減額(△は増加)	△10,789	△103,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,180	△9,424
預け金の増減額(△は増加)	△73,693	△151,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,080	△7,109
未払金の増減額(△は減少)	—	36,006
前受金の増減額(△は減少)	△85,612	△201,014
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,104	1,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,424	△5,370
その他	102,565	34,650
小計	360,976	△44,726
利息及び配当金の受取額	1,600	2,010
利息の支払額	△34,308	△43,202
訴訟に関する供託金の支出	△80,000	—
訴訟に関する供託金の返還額	—	80,000
訴訟和解金の支払額	—	△75,800
法人税等の支払額	△169,192	△131,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,075	△213,125

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△146	△464
有形固定資産の取得による支出	△86,366	△406,772
有形固定資産の売却による収入	—	1,600
無形固定資産の取得による支出	△6,838	△1,912
貸付けによる支出	—	△1,063
敷金及び保証金の差入による支出	△692	△10,218
敷金及び保証金の回収による収入	51,009	5,213
長期前払費用の取得による支出	△1,485	△13,055
保険の解約による収入	—	46,731
関係会社出資金の払込による支出	—	△83,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,295
その他	△1,438	△6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,959	△590,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,931	223,384
長期借入れによる収入	375,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△359,014	△437,444
リース債務の返済による支出	—	△15,417
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△30,130	△9
配当金の支払額	△15,845	△26,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,058	444,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,057	△359,510
現金及び現金同等物の期首残高	858,429	1,370,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,486	1,010,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」および「福祉用具事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,186,498	3,670,520	46,896	560	6,904,476	—	6,904,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,214	432,487	23,002	475,705	—	475,705
計	3,186,498	3,690,735	479,384	23,563	7,380,181	—	7,380,181
セグメント利益または 損失(△)	60,941	8,471	16,598	△26,927	59,083	△7,850	51,233

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,074,007	1,350,974	38,194	434	2,463,610	—	2,463,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,793	145,140	18,125	170,060	—	170,060
計	1,074,007	1,357,768	183,335	18,559	2,633,671	—	2,633,671
セグメント利益または 損失(△)	29,146	△9,688	9,632	△12,799	16,290	△3,198	13,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,083
「その他」の区分の利益	△7,850
未実現利益の調整額	114
のれんの償却額	△12,754
その他	△64
全社費用等(注)	66,402
四半期連結損益計算書の経常利益	104,930

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,290
「その他」の区分の利益	△3,198
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等(注)	11,981
四半期連結損益計算書の経常利益	18,702

(注) 1. 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に新たに株式会社カシダスを設立したことに伴い、「福祉用具事業」セグメントを新設しております。当社は、従来「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、新たに「福祉用具事業」を追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。